

理事長	本部長	担当者

貸借対照表

(平成27年 3月31日現在)

(単位：円)

資産の部				負債の部			
科目	当年度末	前年度末	増減	科目	当年度末	前年度末	増減
流動資産	599,352,711	715,632,274	△116,279,563	流動負債	281,279,653	265,542,014	15,737,639
現金預金	380,987,173	509,592,563	△128,605,390	事業未払金	112,463,717	98,409,843	14,053,874
有価証券	20,000	10,000	10,000	1年以内返済予定設備資金借入金	103,762,800	103,534,000	228,800
事業未収金	215,857,198	203,455,755	12,401,443	1年以内返済予定リース債務	4,100,256	4,100,256	0
貯蔵品	1,064,461	598,828	465,633	預り金	11,360	0	11,360
前払費用	1,423,879	1,975,128	△551,249	職員預り金	15,009,020	14,326,993	682,027
固定資産	3,290,647,931	3,118,369,949	172,277,982	賞与引当金	45,932,500	45,170,922	761,578
基本財産	2,678,403,830	2,764,020,738	△85,616,908	固定負債	1,360,277,553	1,456,511,647	△96,234,094
土地	235,702,000	235,702,000	0	設備資金借入金	1,283,558,200	1,387,321,000	△103,762,800
建物	2,442,701,830	2,528,318,738	△85,616,908	リース債務	6,605,688	10,705,944	△4,100,256
その他の固定資産	612,244,101	354,349,211	257,894,890	退職給付引当金	70,113,665	58,484,703	11,628,962
構築物	37,882,451	41,232,322	△3,349,871	負債の部合計	1,641,557,206	1,722,053,661	△80,496,455
機械及び装置	39,254,968	44,192,492	△4,937,524	純資産の部			
車輛運搬具	5,281,514	4,497,101	784,413	基本金	191,539,010	191,539,010	0
器具及び備品	37,385,270	31,889,238	5,496,032	第一号基本金	191,539,010	191,539,010	0
有形リース資産	879,735	1,319,598	△439,863	国庫補助金等特別積立金	852,222,850	882,208,618	△29,985,768
権利	449,904	449,904	0	国庫補助金等特別積立金	852,222,850	882,208,618	△29,985,768
ソフトウェア	267,536	707,924	△440,388	その他の積立金	410,800,000	155,000,000	255,800,000
無形リース資産	9,681,200	13,341,600	△3,660,400	その他の積立金	410,800,000	155,000,000	255,800,000
退職給付引当資産	70,211,523	61,719,032	8,492,491	次期繰越活動増減差額	793,881,576	883,200,934	△89,319,358
その他の積立資産	410,800,000	155,000,000	255,800,000	(うち当期活動増減差額)	166,480,642	159,861,488	6,619,154
差入保証金	150,000	0	150,000	純資産の部合計	2,248,443,436	2,111,948,562	136,494,874
資産の部合計	3,890,000,642	3,834,002,223	55,998,419	負債及び純資産の部合計	3,890,000,642	3,834,002,223	55,998,419

財務諸表に対する注記（法人全体）

1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
 - ・満期保有目的の債券等一償却原価法（定額法）
 - ・上記以外の有価証券で時価のあるもの一決算日の市場価格に基づく時価法
- (2) 固定資産の減価償却の方法
 - ・建物並びに器具及び備品一平成19年3月31日以前に取得をしたものについては旧定額法、平成19年4月1日以降に取得したものについては定額法によっている。
 - ・リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。
- (3) 引当金の計上基準
 - ・退職給付引当金一職員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上している。
なお、退職給付債務は法人給与規定に基づいて計算している。
 - ・賞与引当金一職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込み額のうち帰属する額を計上している。

2. 法人で採用する退職給付制度

当法人で採用する退職給付金制度は以下のとおりである。

- (1) 社会福祉施設職員等退職手当共済制度
 - ・平成18年3月31日時点で加入職員について、独立行政法人福祉医療機構の実施する社会福祉施設職員等退職手当共済制度に加入している。
- (2) 民間退職共済制度
 - ・常勤職員について、兵庫県社会福祉協議会の実施する退職共済制度に加入している。
- (3) 永年勤続報奨金
 - ・平成18年4月1日以降の採用職員（正規職員のみ）は、社会福祉施設職員等退職手当共済制度による支給を廃止し、補填として新たに退職一時金として規程している。

財務諸表に対する注記（法人全体）

3. 法人が作成する財務諸表と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する財務諸表は以下のとおりになっている。

- (1) 法人全体の財務諸表（第1号の1様式、第2号の1様式、第3号の1様式）
- (2) 事業区分別内訳表（第1号の2様式、第2号の2様式、第3号の2様式）
- (3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表（第1号の3様式、第2号の3様式、第3号の3様式）
- (4) 収益事業における拠点区分別内訳表（第1号の3様式、第2号の3様式、第3号の3様式）
- (5) 各拠点区分におけるサービス区分の内容
 - ア 本部拠点区分（社会福祉事業）
 - 「本部」
 - イ 千鳥会ゴールド拠点区分（社会福祉事業）
 - 「特別養護老人ホーム千鳥会ゴールド」
 - 「老人短期入所事業」
 - 「津名デイサービスセンター」
 - 「千鳥会在宅介護支援センター」
 - 「高齢者住宅等安心確保事業」
 - 「ふれあいの集い ちどり」
 - ウ ゆうらぎ拠点区分（社会福祉事業）
 - 「特別養護老人ホームゆうらぎ」
 - 「老人短期入所事業」
 - 「ゆうらぎデイサービスセンター」
 - 「ゆうらぎ居宅介護支援事業所」
 - 「ゆうらぎ訪問介護ステーション」
 - エ 北淡荘拠点区分（社会福祉事業）
 - 「養護老人ホーム北淡荘」
 - オ しおさい拠点区分（社会福祉事業）
 - 「グループホームしおさい」
 - 「しおさいデイサービスセンター」
 - カ ぬくもり拠点区分（社会福祉事業）
 - 「小規模多機能型居宅介護事業所ぬくもり」
 - キ 佐野デイ拠点区分（社会福祉事業）
 - 「佐野デイサービスセンター」
 - ク ほほえみ拠点区分（社会福祉事業）
 - 「地域密着型特別養護老人ホームほほえみ」
 - 「老人短期入所事業」
 - 「千鳥会デイサービスセンターほほえみ」
 - 「ほほえみ居宅介護支援事業所」
 - 「小規模多機能型居宅介護事業所ほほえみ」
 - ケ 保育事業拠点区分（社会福祉事業）
 - 「ちびっこランドちどり」
 - コ 太陽光発電事業拠点区分（公益事業）
 - 「太陽光発電事業」

4. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

（単位：円）

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	235,702,000			235,702,000
建物	2,528,318,738		85,616,908	2,442,701,830
合計	2,764,020,738		85,616,908	2,678,403,830

5. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

土地	207,702,000 円
建物	2,158,123,914 円
計	2,365,825,914 円

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。

設備資金借入金（1年以内返済予定額を含む）	1,308,067,000 円
計	1,308,067,000 円

財務諸表に対する注記（法人全体）

6. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高（貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。）

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

（単位：円）

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
土地	235,702,000		235,702,000
建物	3,232,224,076	789,522,246	2,442,701,830
構築物	53,918,285	16,035,834	37,882,451
機械及び装置	58,581,382	19,326,414	39,254,968
車輛運搬具	18,323,602	13,042,088	5,281,514
器具及び備品	136,123,789	98,738,519	37,385,270
有形リース資産	2,199,324	1,319,589	879,735
権利	449,904		449,904
ソフトウェア	3,075,540	2,808,004	267,536
無形リース資産	18,302,000	8,620,800	9,681,200
合計	3,758,899,902	949,413,494	2,809,486,408

7. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債券の当期末残高（貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。）

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債券の当期末残高は以下のとおりである。

（単位：円）

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
未収金国保連	175,781,504		175,781,504
未収金利用者	21,561,395		21,561,395
未収金他会計	3,986,690		3,986,690
未収金淡路市	4,006,532		4,006,532
未収金兵庫県	717,125		717,125
未収金その他	9,803,952		9,803,952
合計	215,857,198		215,857,198

8. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益 該当なし

9. 関連当事者との取引の内容 該当なし

10. 重要な偶発債務 該当なし

11. 重要な後発事象 該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

平成24年度より新会計基準適用。
平成26年4月1日ふれあいの集いちどり開始。
平成26年6月1日保育事業開始。